

事 務 連 絡
令和 5 年 8 月 7 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各都道府県私立学校主管課 御中
各都道府県認定こども園主管課

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

令和 5 年度幼児教育実態調査の実施について（依頼）

日頃より幼児教育行政の運営に御尽力いただきありがとうございます。

文部科学省では、幼児教育に係る施策を実施していく上で必要な実態を把握するため、幼児教育実態調査について、都道府県教育委員会等の御協力をいただきながら実施してきたところです。本調査は、負担軽減の観点から隔年で実施することとしており、本年は下記のとおり令和 5 年度幼児教育実態調査を実施いたしますので、お忙しいところ恐縮ですが御協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、御回答いただいた内容については、調査項目毎に集計した上で公表することを予定しております。

また、令和 5 年度幼児教育実態調査においては、連絡調整や集計作業などの業務を株式会社ピーシーサポートサービスへ委託しておりますので、問合せ等は当事業者までご連絡いただくようお願いいたします。

記

1. 調査目的

全国の都道府県・市町村における幼児教育に関する施策の推進体制等に関する情報を収集するとともに、公私立の幼稚園及び幼保連携型認定こども園の基礎的な情報を収集し、国における幼児教育の政策の企画立案に資するデータを得ることを目的とする。

2. 調査対象

本調査の対象は、都道府県、市町村、公私立の幼稚園及び幼保連携型認定こども園とする。

3. 調査内容

本調査は調査票 A、B、C に分かれており、回答者はそれぞれ都道府県、市町村、公私立の幼稚園及び幼保連携型認定こども園となっている。調査内容は以下のとおり。

（1）調査票 A：都道府県調査

- A－1 幼児教育・保育に関する体制の整備状況
- A－2 幼稚園教諭・保育教諭等の研修の状況

(2) 調査票B：市町村調査

- B－1 幼児教育・保育に関する体制の整備状況
- B－2 幼稚園教諭・保育教諭等の研修の状況
- B－3 幼保小接続の状況

(3) 調査票C：園調査

- C－1 基本情報
- C－2 職員情報
- C－3 研修
- C－4 小学校段階との連携状況
- C－5 施設設備（ICT等）
- C－6 在園児の預かり保育
- C－7 子育ての支援活動（学校行事として行うものを除く）
- C－8 障害のある幼児等とその保護者への支援
- C－9 言語や文化的背景等の違いにより支援を要する幼児とその保護者への支援
- C－10 家庭の実情に応じた支援
- C－11 保有している絵本等の冊数、絵本や物語に触れる機会

4. 回答方法

調査票A（都道府県調査）は集計表A、調査票B（市町村調査）は集計表B、調査票C（園調査）は集計表Cへ回答を記入する。

5. 提出方法

(1) 調査票A：都道府県調査

- ・都道府県教育委員会は、私立学校主管課等と調整の上、回答を作成し、「6. 提出先」へ集計表Aを提出する。

(2) 調査票B：市町村調査

- ・都道府県教育委員会は、域内の市町村教育委員会（特別区教育委員会を含む。以下、同じ。）へ集計表Bの回答を依頼する。
- ・市町村教育委員会は、私立学校主管課等と調整の上、回答を作成し、都道府県教育委員会へ集計表Bを提出する。
- ・都道府県教育委員会は、各市町村教育委員会から提出された回答を取りまとめの上、「6. 提出先」へ集計表Bを提出する。

(3) 調査票C：園調査

<回答者が公立幼稚園の場合>

- ・都道府県教育委員会は、域内の市町村教育委員会へ集計表Cの取りまとめを依頼する。
- ・市町村教育委員会は、所管の公立幼稚園へ集計表Cの回答を依頼する。
- ・公立幼稚園は、回答を作成し、市町村教育委員会へ集計表Cを提出する。
- ・市町村教育委員会は、各公立幼稚園から提出された回答を1つのファイルに取りまとめの上、都道府県教育委員会へ集計表Cを提出する。
- ・都道府県教育委員会は、各市町村教育委員会から提出された回答を1つのファイルに取りまとめの上、「6. 提出先」へ集計表Cを提出する。

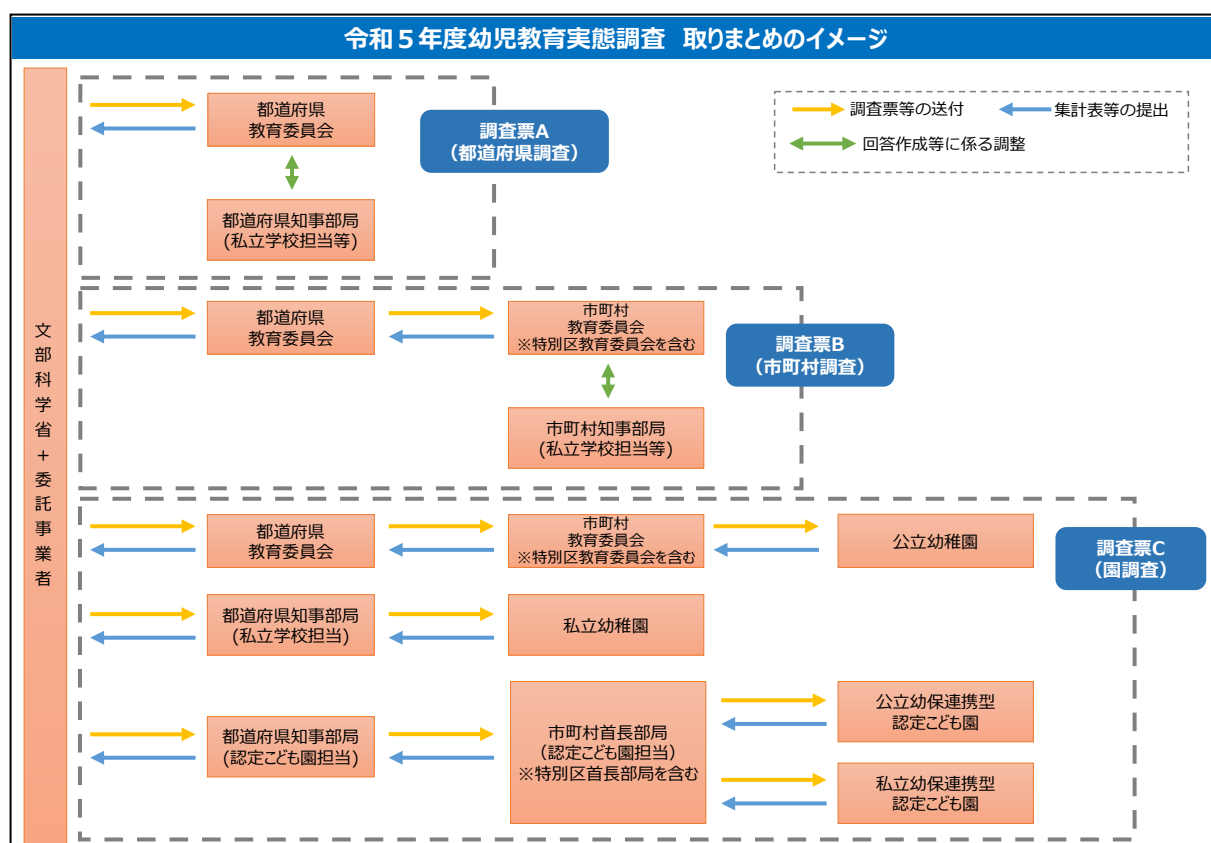
<回答者が私立幼稚園の場合>

- ・都道府県私立学校主管課は、所轄の私立幼稚園へ集計表Cの回答を依頼する。

- ・私立幼稚園は、回答を作成し、都道府県私立学校主管課へ集計表Cを提出する。
- ・都道府県私立学校主管課は、各私立幼稚園から提出された回答を1つのファイルに取りまとめの上、「6. 提出先」へ集計表Cを提出する。

<回答者が公私立幼保連携型認定こども園の場合>

- ・都道府県認定こども園主管課は、域内の市町村認定こども園主管課へ集計表Cの取りまとめを依頼する。
- ・市町村認定こども園主管課は、所管・所轄の公私立幼保連携型認定こども園へ集計表Cの回答を依頼する。
- ・公私立幼保連携型認定こども園は、回答を作成し、市町村認定こども園主管課へ集計表Cを提出する。
- ・市町村認定こども園主管課は、各公私立幼保連携型認定こども園から提出された回答を1つのファイルにとりまとめの上、都道府県認定こども園主管課へ集計表Cを提出する。
- ・都道府県認定こども園主管課は、各市町村認定こども園主管課から提出された回答を1つのファイルに取りまとめの上、「6. 提出先」へ集計表Cを提出する。



6. 提出先

件名を「【〇〇県提出】幼児教育実態調査について」とした上で、下記2つのアドレスに電子メールにて御提出ください。

- ・E-mail①: mext@pcsupport.co.jp (株式会社ピーシーサポートサービス)
- ・E-mail②: youji@mext.go.jp (文部科学省)

7. 提出締切

令和5年9月8日(金)

8. 問い合わせ先

株式会社ピーシーサポートサービス

- ・ E-mail : mext@pcsupport.co.jp
- ・ 電話番号 : 03-5481-6002

【添付書類】

1. 調査票A（都道府県調査）、調査票B（市町村調査）、調査票C（園調査）
2. 集計表A、集計表B、集計表C

【担当】

文部科学省 初等中等教育局
幼児教育課 企画係（渡部、山同、丸鋸、山田）